

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信/国内/資産複合

「R&Iファンド大賞2021」
『優秀ファンド賞』受賞



【優秀ファンド賞】

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

愛称:リート王

投資信託/国内REIT 部門



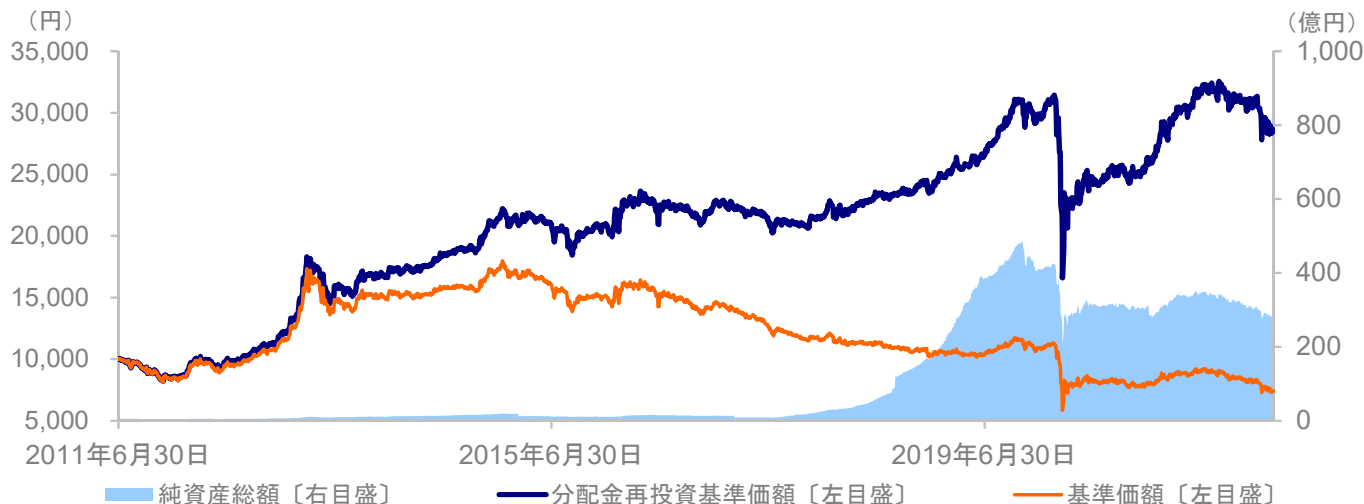
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2011年6月30日
信託期間	無期限
決算日	毎月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2022年1月31日	2022年2月28日
基準価額(円)	7,765	7,412
純資産総額(億円)	292	283

【信託財産の状況】

	2022年1月末	2022年2月末
Jリート(注)	98.2%	97.3%
国内債券	—	—
金銭信託等その他	1.8%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

※ 上記比率は対純資産総額比です。

(注)Jリート(不動産投資信託)はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	参考指数
1カ月前比	△3.27%	△2.94%
3カ月前比	△4.98%	△5.07%
6カ月前比	△10.66%	△10.75%
1年前比	0.66%	0.87%
3年前比	13.59%	13.83%
設定来	186.51%	180.52%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

※ 参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、同指数の騰落率において設定日の値は設定日前日の値を用いて算出しています。同指数の権利に関しては、P.5をご参照ください。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【分配金の実績】

第1～18期 各期	第19～32期 各期	第33～67期 各期	第68～92期 各期	第93～114期 各期	第115～125期 各期	設定来 累計
30	100	150	200	120	100	15,930

(直近6期分)

第120期 2021年9月	第121期 2021年10月	第122期 2021年11月	第123期 2021年12月	第124期 2022年1月	第125期 2022年2月
100	100	100	100	100	100

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)です。また、分配金は増減したり、支払われないことがあります。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田 J-REIT 戦略ファンド (毎月分配型)

《愛称》リート王
追加型投信 / 国内 / 資産複合

組入資産の状況

【Jリート組入上位10銘柄】

組入銘柄数 28

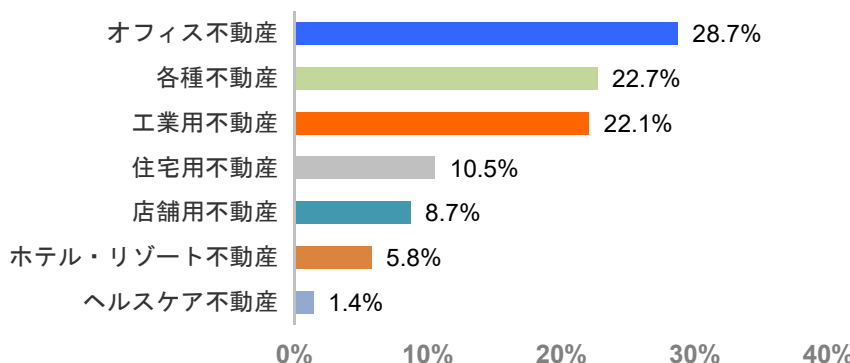
	銘柄名	東証用途区分	GICS業種	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	オフィス不動産	8.0%
2	GLP投資法人	商業・物流等	工業用不動産	7.2%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	工業用不動産	6.8%
4	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	店舗用不動産	5.8%
5	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	住宅	住宅用不動産	5.6%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	オフィス不動産	4.9%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	各種不動産	4.9%
8	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	各種不動産	4.7%
9	大和証券リビング投資法人	住宅	住宅用不動産	4.6%
10	インヴィンシブル投資法人	商業・物流等	ホテル・リゾート不動産	4.5%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

※ 公募増資等により取得した新投資口について、別銘柄として銘柄数に含めています。

※ 「GICS業種」は、スタンダード&プアーズ(S&P)とMSCI Inc.が共同開発したGICS(世界産業分類基準)によるものです。

【JリートGICS業種別組入比率】



※ 左記組入比率はマザーファンドにおける組入Jリートの評価金額合計に対する割合です。

【国内債券組入銘柄】

組入銘柄数 0

	銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—

※ 上記比率はベビーファンドの対純資産総額比です。

【国内債券特性】

平均残存年数	—	複利利回り	—
--------	---	-------	---

【資産別利回り】

ファンド組入銘柄の予想分配利回り	3.9%
東証REIT指数予想分配利回り	3.9%
日本10年国債利回り	0.2%

※ 「ファンド組入銘柄の予想分配利回り」は、基準日時点で入手しうる投資法人発表の当期予想分配金(6カ月決算の場合には年換算)を基に委託会社が独自に算出したものです。なお当期予想分配金が発表されていない、または未定の場合には、前期の実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

※ 出所: 株式会社東京証券取引所、Bloomberg等

明治安田 J-REIT 戦略ファンド (毎月分配型)

《愛称》リート王
追加型投信/国内/資産複合

運用経過・市場動向・今後の運用方針等について

<運用経過>

(東証用途区分別の基準価額寄与額(単位:円))

	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	組入比率
基準価額前月末比	△423	162	△502	△353	—
REIT要因	△316	268	△395	△247	—
オフィス	△137	13	△97	△58	40.8%
住宅	△37	71	△68	△24	10.5%
商業・物流等	△142	184	△230	△165	48.7%
分配金	△100	△100	△100	△100	—
信託報酬等その他	△7	△6	△7	△6	—

※ 上記寄与額は、各用途区分別の基準価額への影響が、過去1カ月間でどの程度あったかを示した概算値です。

※ 上記組入比率はマザーファンドにおける組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※ 信託報酬等その他には、信託報酬の他、資金流入の影響を含む場合があります。

(個別銘柄の基準価額寄与額)

上位3銘柄

銘柄名	東証用途区分	基準価額寄与度	基準価額騰落率寄与度
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	住宅	4円	0.1%
インヴィンシブル投資法人	商業・物流等	2円	0.0%
星野リゾート・リート投資法人	商業・物流等	2円	0.0%

下位3銘柄

銘柄名	東証用途区分	基準価額寄与度	基準価額騰落率寄与度
GLP投資法人	商業・物流等	△35円	△0.5%
日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	△32円	△0.4%
大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	△30円	△0.4%

※ 上記基準価額寄与度および基準価額騰落率寄与度は、個別銘柄の基準価額への影響が、過去1カ月間でどの程度あったかを示した概算値です。

当月は新型コロナウイルスの新規感染者数が下落に転じたことで都心の住宅を多く保有するコンフォリア・レジデンシャル投資法人やホテルを保有するインヴィンシブル投資法人などが上昇してプラスに寄与した一方、前月に引き続き日米の金利上昇により割高感が意識されたGLP投資法人や日本プロロジスリート投資法人などの物流施設を保有する銘柄が下落し、マイナスに影響しました。

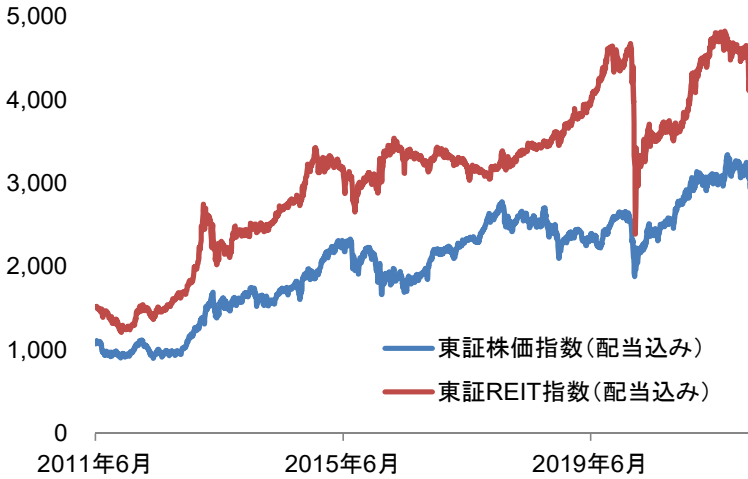
なお、イールドスプレッド[※]の水準およびJ-REIT市場動向を勘案し、J-REITマザーファンドの組入比率を高位に保ち、日本国債の組み入れは行いませんでした。

※イールドスプレッド(利回り格差)とは、J-REIT分配金利回りから10年日本国債利回りを差し引いた値のことをいいます。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

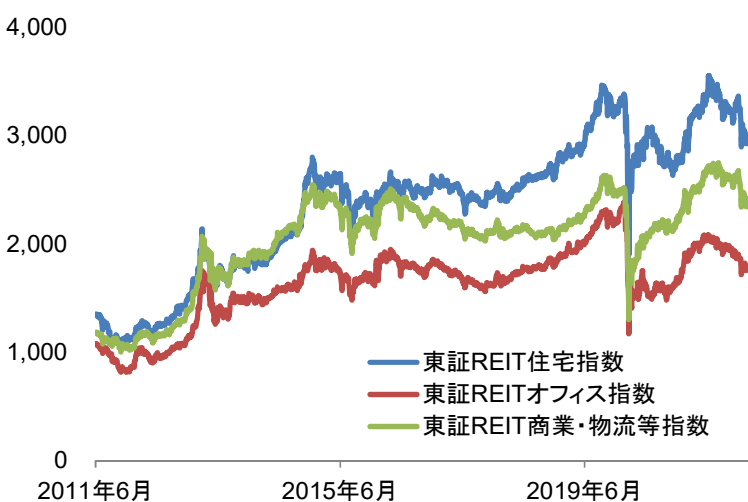
<市場動向>



2月の東証REIT指数(配当込み)は、2.94%の下落となりました。月前半は1月に続いて日米の金利上昇や相次ぐ公募増資の発表により需給が悪化し、月後半はロシアのウクライナ侵攻によって上値が抑えられ、軟調に推移しました。

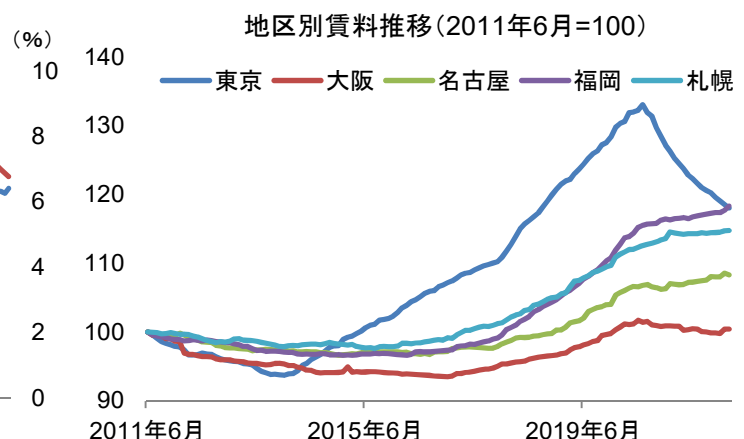
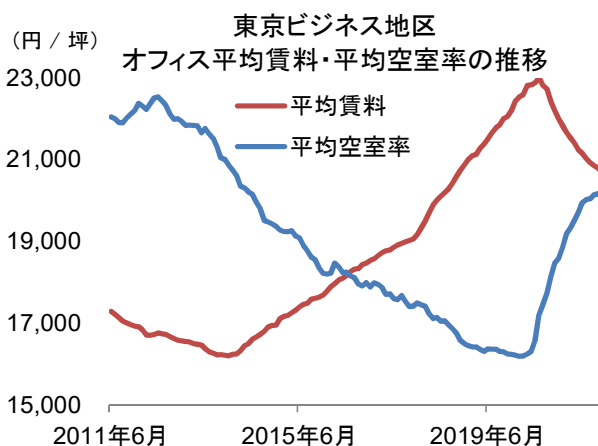
用途別では、オフィスが優位だった一方、商業・物流等が劣後しました。

個別では、経済活動再開への期待からインヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などのホテルを保有する銘柄が上昇しました。一方、大和ハウスリート投資法人や一部メディアでスポンサーの交代が報じられた産業ファンド投資法人などの物流施設を保有する銘柄が下落しました。



三鬼商事が公表した2022年2月の都心5区のオフィス空室率は前月比+0.15%の6.41%(4カ月ぶりの上昇)、坪当たり平均募集賃料は前月比△0.44%(19カ月連続の下落)、前年同月比△5.74%の20,418円となりました。

※ 東証株価指数、東証REIT指数、東証REIT住宅指数、東証REITオフィス指数及び東証REIT商業・物流等指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。また同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。



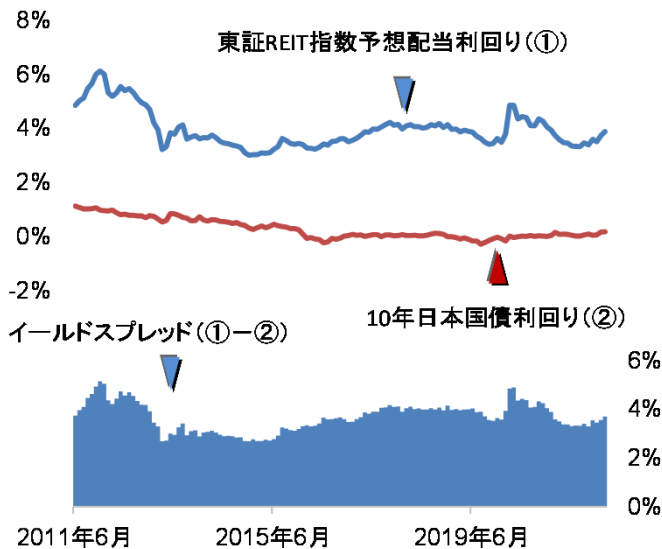
※ 三鬼商事のデータを基に明治安田アセットマネジメントが作成

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

<今後の運用方針>



新たな変異株の感染拡大がピークアウトしたとみられ、水際対策が緩和される中、オフィスや住宅、ホテルでは昨年10月以降、稼働率が回復基調となり、商業施設では賃料支払延滞や減免の影響が縮小し、物流施設では堅調な業績が見込め、業績は回復傾向にあります。年明け以降の調整によりJ-REIT市場の割安感は強まっており、一部リートでは自己投資口取得を発表しています。3月は公募増資が少ないとみており、J-REIT市場は回復基調を辿ると予想しています。

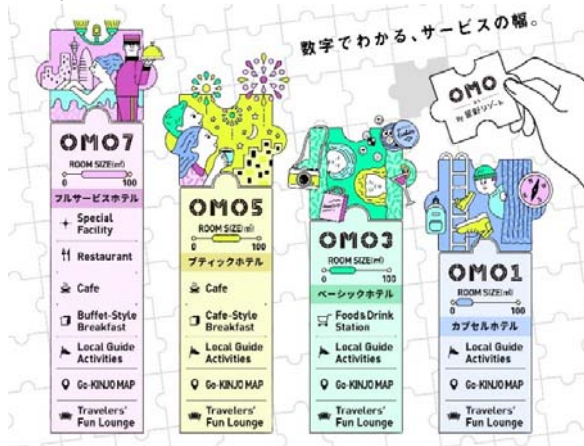
用途別ではファンダメンタルズ格差は織り込み済みと判断しバランスよく保有する方針です。

用途別の中では分配金利回りやNAV(純資産総額)に対する割安性、成長性、スポンサー信用力等を勘案し銘柄入れ替えを行います。

<トピック>

～ 星野リゾートが仕掛けるサブブランド「OMO(おも)」～

星野リゾート・リート投資法人のスポンサーである星野リゾートは、経済がスローダウンした時に事業の拡大に成功してきましたが、コロナ下でも運営施設を増やしています。アフターコロナに大きな回復が期待される都市観光市場には、5つあるサブブランドの中の「OMO」というブランドで参入し、様々な都市へ展開しています。「OMO」は、左下の図にありますように、ホテル名に付ける番号でサービスの幅が分かるようになっていました。旅のテンションを上げることをコンセプトとし、ガイド付きツアーやご近所マップ等の提供を行っています。「OMO5東京大塚」は、豊島区からの声掛けで開業しましたが、地元の人達と一緒にまちの魅力を発信するとともに、ラウンジなどを地元の人にも公開し、半世紀前に流行ったレコードをDJがかけたりして、憩いの場になっているようです。ツアーでは右下写真の「OMOレンジャー」が、路面電車が走る情緒豊かな下町を案内してくれます。大塚の街の歴史を説明しながら、老舗和菓子店やお茶屋さん、お薦めの飲食店などを巡ります。旅の醍醐味は地元の人しか知らない魅力を味わうことですが、ご当地ならではのディープな魅力発掘により、楽しさが何倍にもなります。



(出所)株式会社星野リゾート

※ <トピック>の内容はご理解を深めていただくために会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

ファンドの目的

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）は、わが国の金融商品取引所に上場されているリート（不動産投資信託証券）および日本国債に投資を行い信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 主としてJリートへの投資を行い、市場動向によっては投資配分（アロケーション）の変更を行います。
 - 明治安田J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）されているリート（不動産投資信託証券）への投資を行います。
 - リスク抑制の観点からイールドスプレッド（利回り格差）※等の変動に応じてリートの組入比率を調整します。
 - リートの投資配分を低下させた部分については日本国債に配分します。

※イールドスプレッド（利回り格差）とは、Jリート分配金利回りから10年日本国債利回りを差し引いた値のことをいいます。
2. 投資配分の変更は、Jリート市場の割高・割安局面を判断して行います。
 - リートの組入比率変更により価格変動リスクを抑えた運用をめざします。
 - リートと日本国債の利回り格差等を考慮してJリートの組入比率を変更します。

分配方針

- 毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づき分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、市況動向等によって上記のような運用ができない場合があります。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

《投資信託で分配金が支払われるイメージ》

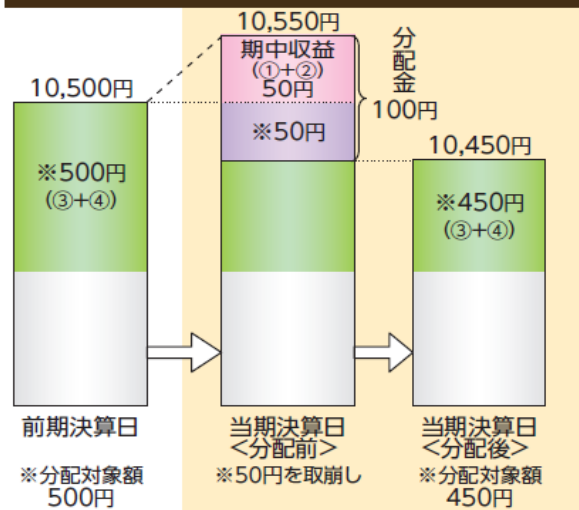


*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

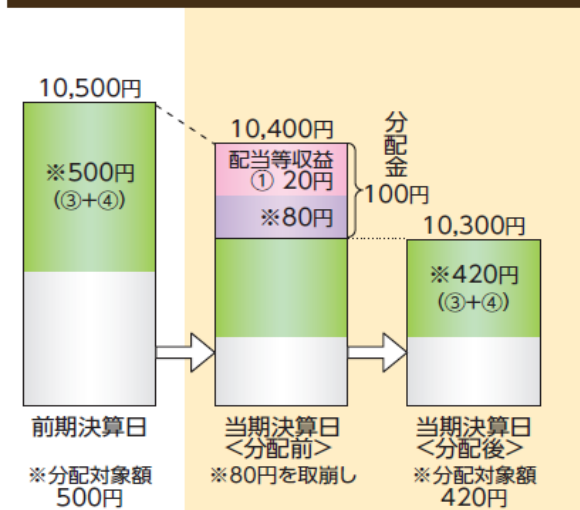
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

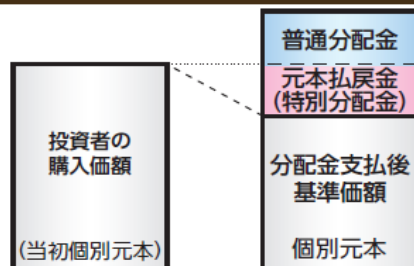


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

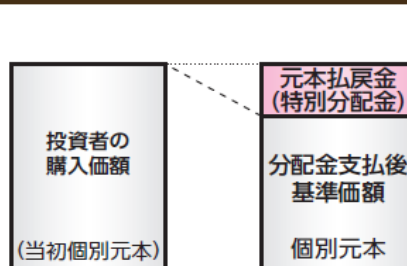
*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）は、マザーファンドを通じてリート（不動産投資信託）、あるいは直接公債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

＜主な変動要因＞

リートの リスク	賃料の値上げ・値下げ、入居率（空室率）の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。 また、リートに関する法律（税制度、会計制度等）が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。 ※上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。
債券価格変動 リスク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起る可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起る可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

◆その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行う部分があります。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田 J-R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までに販売会社においてお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.2% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2011年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。 お取扱可能なコースおよびコース名称は販売会社により異なる場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。										
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年0.99% (税抜0.9%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p><内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料率 (年率)</td> <td>0.44% (税抜0.4%)</td> <td>0.495% (税抜0.45%)</td> <td>0.055% (税抜0.05%)</td> <td>0.99% (税抜0.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※支払い先の役務の内容は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	配分	委託会社	販売会社	受託会社	合計	料率 (年率)	0.44% (税抜0.4%)	0.495% (税抜0.45%)	0.055% (税抜0.05%)	0.99% (税抜0.9%)
配分	委託会社	販売会社	受託会社	合計							
料率 (年率)	0.44% (税抜0.4%)	0.495% (税抜0.45%)	0.055% (税抜0.05%)	0.99% (税抜0.9%)							
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として、監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田 J-R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表の税率は個人投資者の源泉徴収時の場合の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して… 20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合
- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 法人の場合については上記と異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。
	明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。
	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。

ファンドに関するお問合せ先：
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス：<https://www.myam.co.jp/>

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王

追加型投信／国内／資産複合

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○				
オリックス銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第11号	○				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
証券会社							
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
信用金庫							
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号					
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第258号	○				※
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					

※ 信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関（信用金庫）の本支店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

明治安田 J-R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）

《愛称》リート王
追加型投信／国内／資産複合

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。